

自治体とBPO事業者をむすぶ LGWAN対応の 安心・安全・確実な データ授受基盤を構築

株式会社イムラ 様

自治体から各種業務を受託する事業者には、住民の個人情報を含むデータを安全・確実かつ効率的に授受することが求められます。自治体から各種通知物の発送代行を受託する株式会社イムラ様（以下、同社）は、自社開発のデータ授受ソリューションを、より安全性の高いLGWAN（総合行政ネットワーク）に対応させるため、富士通Japanの「SaaS事業者向けLGWAN-ASP/アプリケーションゲートウェイサービス」（以下、アプリケーションゲートウェイサービス）を導入。自治体との間でデータをセキュアに授受できる「イムラLGWAN-ASPサービス～むすぶ」を開発しました。同社の取り組みを紹介します。

オフリングテーマ SaaS事業者向け LGWAN-ASP/アプリケーションゲートウェイサービス

課 題

- 自治体とのデータ授受の際、インターネット経由では情報漏えいが懸念され、記録媒体では紛失リスクのほか、対面授受となり非効率で短納期・緊急案件への対応に苦労していた
- 自治体ごとに専用線を利用するには個別の設計や環境整備が必要で導入・運用コストがかさむことが懸念された
- LGWAN対応サービスの構築にはLGWAN運営機関J-LIS（地方公共団体情報システム機構）の規約に関する専門知識が必要だった

効 果

- アプリケーションゲートウェイサービスによりLGWAN経由で、データを安全・確実かつ効率的に授受できる仕組みを構築
- アプリケーションゲートウェイサービスにより自社のSaaS環境のままLGWANに接続可能に。スモールスタートから柔軟に拡張できる環境を実現
- アプリケーションゲートウェイサービスにより、専門知識がなくても最小限の対応でJ-LIS規約に準拠した「イムラLGWAN-ASPサービス～むすぶ」を提供可能に

導入の背景

自治体から業務を請け負うにあたり LGWAN対応が必須条件に

イムラは、1918年（大正7年）創業の老舗封筒メーカーです。ビジネス封筒やダイレクトメール（DM）用封筒などの製造・販売をはじめ、DMの企画・制作・発送代行までのメーリングサービス、送付したDMからの問い合わせを受けるコールセンター業務、自治体から住民へ送付する各種通知物の発送代行のBPOサービスまで事業領域を広げています。同社の執行役員 メーリング&デジタルソリューション事業部長兼 メーリング&デジタルソリューション営業第二部長の田村 哲也氏は、「創業当初は、貨物列車で運ぶ荷物の荷札の製造・販売を手がけ、その後、市場ニーズに柔軟に対応しながら業容を拡大してきました。封筒、メーリングサービス、BPOサービスに共通するのは『一人ひとりの大切な情報』を『安全・確実に届ける』こと。この考えのもとに事業を展開しています」と説明します。

同社では自治体向けBPOサービスの拡大にともない、データをよ

り安全・確実・効率的に授受できる仕組みの必要性が高まっていました。「BPOサービスでは、各種通知書の送付先として数万～数十万人分の個人情報を受け取ります。インターネット経由では情報漏えいが懸念され、DVDやUSBメモリでの対面授受には時間がかかり、データ準備期間が圧迫されます。データに誤りがあると再度の授受に手間も時



株式会社イムラ 執行役員
メーリング&デジタルソリューション事業部長 兼 メーリング
&デジタルソリューション営業
第二部長
田村 哲也氏



株式会社イムラ
メーリング&デジタルソリューション営業第二部
公共ソリューション課
課長
瀧岩 宏之氏



株式会社イムラ
メーリング&デジタルソリューション営業第二部
公共ソリューション課
黒木 史洋氏

間もかかり、紛失リスクもあります。一方、自治体と専用線で繋ぐにはコストがかかってしまいます。安全・確実・効率的に授受できて、リーズナブルに運用できる仕組みが必要だったのです」(田村氏)。

そこで同社では、インターネットから分離されたLGWANを活用してデータ授受ソリューションを検討。同社のメーリング&デジタルソリューション営業第二部 公共ソリューション課の黒木 史洋氏は、「過去の大規模な個人情報流出を契機に自治体には『ネットワークの三層分離』が定着し、BPOサービスの仕様書にもLGWAN対応が明記されることが多くなっていました。LGWANに対応したネットワークソリューションの重要性が高まっていたのです」と振り返ります。

導入前の経緯

スモールスタートも可能な拡張性と柔軟性
強固なセキュリティが選定の決め手に

ただし、LGWAN対応のネットワークソリューションを設計・構築するには、J-LISの複雑な規約への対応が必要です。同社は独自開発のネットワークソリューションをLGWANと接続するゲートウェイサービスを検討。富士通Japanのアプリケーションゲートウェイサービスの採用を決定しました。富士通JapanがJ-LISの規約や仕組み、内容を熟知していたことが決め手でした。

また、自社で開発したソリューションをLGWANに接続するための特別な環境を構築・用意する必要がなく、自社のSaaS環境をそのまま活用できることも、富士通Japanのアプリケーションゲートウェイサービスの柔軟性や拡張性も選定のポイントでした。通信速度やコネクション数など実際の利用状況に応じて、当初は安価にスモールスタートで開始し、安全性や使い勝手を確認した後で本格的にデータを授受するといった使い方もできます。富士通のデータセンターと専用回線で接続することでセキュリティもさらに強固になり、より安心・安全で信頼性の高い通信が可能となることも魅力だったといえます。

導入の効果

データを安心・安全・確実に
授受できるネットワーク基盤を構築

同社は2023年9月、富士通Japanのアプリケーションゲートウェイサービスを活用した「イムラLGWAN-ASPサービス～むすぶ」の提供を開始。すでに関東圏を中心とする20自治体に導入・活用されています。同社メーリング&デジタルソリューション営業第二部 公共ソリューション課 課長の瀧岩 宏之氏は、「『むすぶ』は、当社にBPO業務やデータプリント業務を委託いただく際のデータを、LGWANを通じて安全に授受できるソリューションです。J-LIS規約に基づいて暗号化したデータを送受信することで高いセキュリティを確保し、自治体BPO業務の効率化や時間短縮に貢献します」と説明します。

「むすぶ」の提供により、同社の事業機会も広がりました。従来、記録媒体でデータを受け渡す場合は、受け取りに向く移動時間などの制約から、近隣自治体との取引が中心でした。瀧岩氏は、「『むすぶ』によって、全国の自治体とつながるきっかけが生まれ、遠隔地の自治体からもBPOサービスを受託できる環境が整いました。今後、全国へビジネスを広げていきたいと考えています」と話します。

自治体とのデータ授受を担当する黒木氏は、富士通Japanのアプ

ケーションゲートウェイサービスについて、「自治体とセキュアにデータをやり取りできています。LGWANと当社をつなぐ重要なゲートウェイとして、安定して稼働しています」と評価します。

富士通Japanは、アプリケーションゲートウェイサービスの安定稼働を支えるため、毎月メンテナンスを実施しています。田村氏は、「自治体向けBPOサービスでは、安心・安全・確実が何よりも重要です。当社サービスの信頼性を支えるうえでも、毎月、稼働状況を確認し、メンテナンスしてもらえることを心強く感じています」と語ります。

将来の展望

アプリケーションゲートウェイを活用した
「むすぶ」で新たな事業連携を創出

同社は今後、「むすぶ」をプラットフォームとして活用し、さらなる事業拡大につなげていく考えです。田村氏は、「まずは『むすぶ』を採用いただく自治体を増やすとともに、すでに導入いただいている自治体の他部署への展開も積極的に進めていきます。将来は、自治体と取引する当社以外のBPO事業者にも、活用いただくことを視野に入れています」と今後の方向性を示します。具体的には、「むすぶ」をサブスクリプション型のサービスとしてBPO事業者へ提供する構想です。

また、瀧岩氏は、「『むすぶ』の提供を開始したことで、新たな企業とのつながりも生まれています。IT企業や百貨店など、これまで直接関わる機会の少なかった企業にも、『むすぶ』が持つ安全なデータ授受の仕組みを提案することで、自治体向けの新たなサービスを創出できる可能性が見えてきています」と展望を語ります。

黒木氏も「富士通Japanのアプリケーションゲートウェイサービスを活用することで、『むすぶ』という安定したプラットフォームを構築できました。今後は、この基盤を生かして自治体や企業との新たなつながりを生み出し、事業としてさらに成長させていきます」と将来を見据えます。同社の取り組みを富士通Japanも継続的に支援していく考えです。



■ お客様情報

名 称	株式会社イムラ
所 在 地	大阪府大阪市中央区難波五丁目1-60 なんばスカイオ18階 (大阪本社) 東京都港区芝浦一丁目2-3 シーパンス館10階 (東京本社)
代 表 者	代表取締役社長 兼 最高経営責任者(CEO) 井村 優
設 立	1950年2月
事業内容	封筒・紙等の紙製品、文具等の製造・販売/不織布・フィルム等を素材とする封筒、袋類等の製造・販売/印刷物やダイレクトメールの企画・制作、封入、封緘、発送・保管および情報処理業務の受託/広告代理業務/コンピュータや周辺機器の販売、ソフトウェアの開発・制作、販売及び保守管理

お問い合わせ先

富士通Japan株式会社

神奈川県川崎市幸区大宮町1-5 JR川崎タワー 〒212-0014

<https://global.fujitsu/ja-jp/subsidiaries/fjj>

お客様総合センター 0120-835-554

ご利用時間：9時～12時、13時～17時30分(土曜日・日曜日・祝日・当社指定の休業日を除く)

(注) 記載されているお役職などの情報につきましては、2026年5月29日現在のものです。
(注) 製品の仕様、サービスの内容などは予告なく変更場合がありますので、ご了承ください。
(注) 記載されている製品・サービス名、会社名及びロゴは、各社の商標または登録商標です。